



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユーシン

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 木下 和重

TEL 03-5401-4660

定時株主総会開催予定 平成24年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年2月28日

配当支払開始予定日 平成24年2月29日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	58,410	△ 6.5	3,817	△ 34.3	3,025	△ 46.3	1,641	△ 43.8
22年11月期	62,447	22.5	5,807	397.7	5,637	898.7	2,921	-

(注) 包括利益 23年11月期 802百万円 (△65.1%) 22年11月期 2,299百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	53.66	-	5.2	3.8	6.5
22年11月期	94.92	-	9.4	8.4	9.3

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 -百万円 22年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	91,690	32,171	35.1	1,050.67
22年11月期	67,801	31,613	46.6	1,032.33

(参考) 自己資本 23年11月期 32,144百万円 22年11月期 31,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	3,095	△ 7,717	24,605	39,404
22年11月期	7,576	△ 3,028	△ 4,258	19,702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	-	4.00	-	4.00	8.00	244	8.4	0.8
23年11月期	-	4.00	-	6.00	10.00	305	18.6	1.0
24年11月期 (予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		-	

3. 平成24年11月期の連結業績予想（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	16.0	1,900	8.1	1,600	28.8	1,000	59.0	32.69
通期	64,000	9.6	3,900	2.2	3,600	19.0	2,000	21.8	65.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年11月期 31,995,502株 22年11月期 31,995,502株

② 期末自己株式数 23年11月期 1,401,448株 22年11月期 1,401,295株

③ 期中平均株式数（通期累計） 23年11月期 30,594,129株 22年11月期 30,779,207株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	46,253	△ 6.5	2,418	△ 33.1	1,834	△ 53.6	1,010	△ 41.5
22年11月期	49,468	24.0	3,616	298.3	3,952	420.3	1,725	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	33.02	—
22年11月期	56.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	87,474	26,871	30.7	878.31
22年11月期	62,145	26,220	42.2	857.05

(参考) 自己資本 23年11月期 26,871百万円 22年11月期 26,220百万円

3. 平成24年11月期の個別業績予想（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	17.8	900	△ 9.9	600	15.2	300	56.9	9.81
通期	51,000	10.3	1,600	△ 33.9	1,200	△ 34.6	400	△ 60.4	13.07

※ 期末レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、為替レート、株価など様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご留意ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
継続企業の前提に関する注記	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
表示方法の変更	20
追加情報	20
連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
継続企業の前提に関する注記	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、過去最高益を達成した前期に続き順調にスタートしましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により大きく様変わりしました。主力の自動車用部品では、国内での納入・売上がまったくない日が続き、今後の見通しが非常に立てづらい時期がありましたが、その後約半年をかけて例年並みのレベルまで回復しました。また、タイにおける洪水でも、タイ国内での納入・売上が1ヶ月以上にわたりほぼ停止する事態に至りました。幸いにして当社グループにおいては、日本・タイ両国において人命及び財産への影響はなく、客先の生産再開に伴い売上も回復することが期待されます。

他方、当社グループが扱う主要通貨がすべて円高に推移したことにより為替損失が発生しました。後述する経営方針「原点からのグローバルな発想」により、世界規模で活動する当社グループにとって為替損益は不可避な存在ですが、本業である自動車・産業機械・住宅機器各製品の開発・生産・販売においてグローバルに機動的な活動を行う一方で、長期的に見た事業損益への影響を適切に分散・管理してまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高58,410百万円（前期比6.5%減）となり、営業利益3,817百万円（同34.3%減）、経常利益3,025百万円（同46.3%減）、当期純利益1,641百万円（同43.8%減）となりました。

また、中長期戦略の下で推進している研究開発能力の強化と国内生産施設の合理化を目的とした広島新工場の建設計画につきましては、建屋および敷地全体の設計を概ね終えております。タイ（ラヨン県）における生産施設の拡充を目的とした新工場の建設については、建屋が落成し現工場からの移転を進めております。また、米州戦略の中核としてメキシコに生産拠点を建設すべく、プロジェクトチームを発足させ土地の選定など現地調査を進めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(自動車部門)

リーマンショックから回復した後、1年半にわたり安定して推移しておりましたが、震災の影響により売上が急落しました。海外においても、国内より遅れて売上への影響がありました。また、タイで発生した洪水も、タイ・日本のみならずヨーロッパの自動車生産に影響を及ぼすなど、世界規模のサプライチェーンにより自動車業界の生産・売上は大きな影響を受けました。一方で、グローバル最適調達により新興国・発展途上国における自動車の消費が拡大する中で、当社グループが果たす役割は一層広がり、今後のビジネスを拡大するチャンスが見込まれます。自動車部門の売上は38,332百万円（前期比14.0%減）、営業利益1,863百万円（同52.2%減）となりました。

(産業機械部門)

一部の客先を除けば震災の被害は大きくなく、建設機械への震災後の復興需要と中国での引き続き高い需要、及び東南アジアでの農業機械への旺盛な需要に対応して販売を拡大してまいりました。産業機械部門の売上は17,637百万円（前期比15.6%増）、営業利益1,729百万円（同6.7%増）となりました。

(住宅機器部門)

震災による復興需要はあるものの、戸数として規模の大きい他の地域において需要が萎縮しており、全体としてマーケット及び主要客先における需要が低減しました。住宅機器部門の売上は2,703百万円（前期比6.7%減）、営業利益170百万円（同21.6%減）となりました。

次年度の見通しにつきましては、売上が順調に回復し本業による収益は改善すると見込んでおりますが、新工場の竣工及び移転に伴う費用をはじめ、次世代に向けた先行投資を積極的に行うための支出が予定されており、平成24年11月期における連結の売上高は64,000百万円、営業利益は3,900百万円、経常利益は3,600百万円、当期純利益は2,000百万円となる見通しであります。

また同様に、個別の売上高は51,000百万円、営業利益は1,600百万円、経常利益は1,200百万円、当期純利益は400百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末より23,888百万円増加し、91,690百万円となりました。これは主に、新工場建設のために調達した現金及び預金が15,702百万円、有価証券が4,000百万円、土地が4,117百万円増加したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末より23,330百万円増加し、59,518百万円となりました。これは主に、先述の新工場建設のために銀行借入れを行ったためであり、短期借入金、長期借入金、社債をあわせた有利子負債の合計額が24,850百万円増加したことによるものです。借入金においては、当期2月に新工場建設のための資金調達(170億円)を行っており、広島県(呉市)において新工場用の土地(44億円)を取得し、タイ(ラヨーン県)において新工場の建屋(371百万タイバーツ)が落成したこと等の新規投資が進んでおります。

純資産合計は前連結会計年度末より558百万円増加し、32,171百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,397百万円増加し、一方で為替換算調整勘定が718百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて19,702百万円増加(前期比100.0%増)し、39,404百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、3,095百万円(前期は7,576百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益3,105百万円、減価償却費2,327百万円、法人税等の支払額2,132百万円等の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、7,717百万円(前期は3,028百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出7,132百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は24,605百万円(前期は4,258百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金による収入27,000百万円等の計上によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、安定的な配当の継続を骨子に、経営基盤の強化及び今後の事業展開に資するための内部留保の充実を図ると共に、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。この基本方針に則り、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。

当期の配当金につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案すると共に、新規顧客開拓が順調に進み業績成長の基盤が拡充されていく傾向にあるため、期末配当金を1株当たり6円とし、既に行っております中間配当金4円とあわせて、当期の年間配当金は1株当たり10円を予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金5円、期末配当金5円の1株当たり年間配当金10円を予定しております。

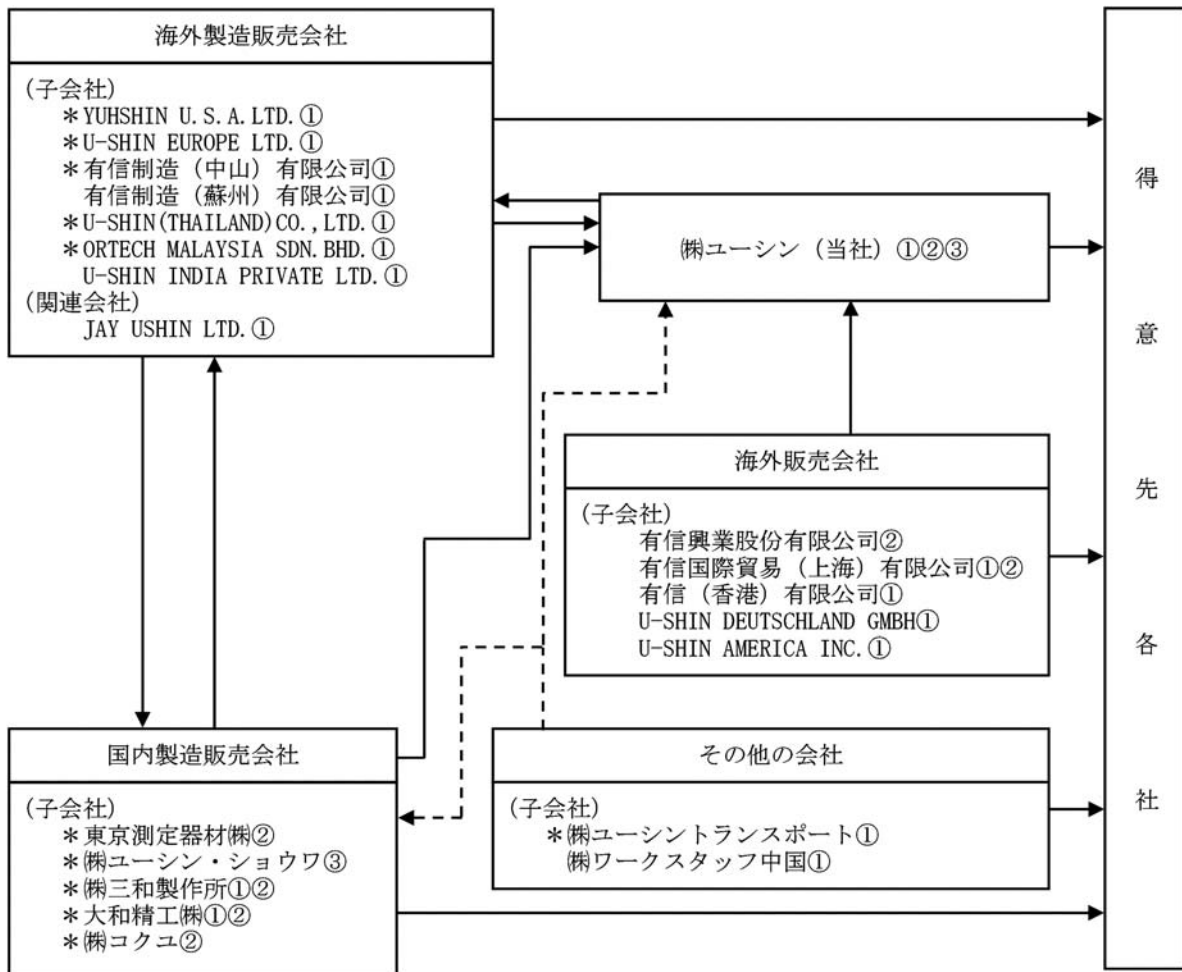
2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

当社グループは、当社、連結子会社11社と、非連結子会社8社及び関連会社1社で構成され、自動車用部品、産業機械用部品、ビル・住宅用錠前、その他の製造販売を行っております。

自動車用部品は、当社及び国内外製造子会社並びに関連会社が製造し、当社営業部門が販売しております。海外においては、U-SHIN EUROPE LTD.、有信製造(中山)有限公司、U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.など米欧、アジア地区の各子会社が製造販売を担当しております。産業機械用部品のうち農業機械、建設機械用部品は、一部を国内子会社が製造しておりますが、大半は内外のメーカーより調達し当社営業部門が販売しております。工作機械用部品及び住宅用機器は、子会社が製造販売しております。

当社グループの事業における当社及び主要な子会社等の位置づけは、概ね以下のとおりであります。



(注1) *印は、連結子会社を示します。

——▶ 製品の流れ
 - - -▶ サービスの流れ

(注2) ①、②、③は、セグメントを示します。

①自動車部門、②産業機械部門、③住宅機器部門

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来85年間、日本自動車産業の近代化の歴史と共に歩んでまいりました。

当社グループは、自動車部品のみならず、産業機械、住宅機器の分野において、安全性・快適性・信頼性・省エネ・耐環境性などの独創的な機能を織り込んだ「電子・電装・機構・システム」製品を提供し、社会の発展に貢献してゆくことを目指しております。

当社は、一貫して「企業は人なり」を経営哲学とし、「信頼」に重きを置き、能力・努力・人格に対する信頼にこたえる「人」づくりを通して「信頼される企業、社会に認められる企業」となることを目指しております。

変化の激しさへ対応するために、経営方針として「原点からのグローバルな発想」(Through respect and principles, we are global.)を掲げております。

これまで、時代の流れを先取りしてフレキシブルに対応し「年俸制、執行役員制、完全職務給制、確定拠出年金及びポイント制退職金制度」を実施してまいりましたが、今期、迅速な経営判断と実行力を高めるため、執行役員制度を廃止いたしました。今後も時代にあった制度の見直しを行い、グローバルサプライヤーとしての地位を確固たるものにするために、海外を含めたユーシングループの経営資源の有効活用と収益力及び経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

最近の自動車業界は、日本国内メーカーによる海外生産へのシフト、及び、中国やインドといった新興国での自動車生産・販売の増加により、さらなるグローバル化の加速が予想され、この傾向は産業機械業界も同様であります。また、住宅機器業界も日本国内の建設需要が低下する反面、中国やインドといった新興国での需要が増加しており、当社としても大きなビジネスチャンスとなっております。

そのような事業環境下、当社グループは、世界の主要市場において、開発・生産・販売の拠点を持つグローバルサプライヤーとして発展する道を選択いたしました。当社グループを持続的に利益が出せる強靱な企業体質にする当面の目標として、グローバル生産及び供給体制の強化、グローバル人材の育成及び補強、次世代製品の開発による連結売上高の最大化と連結営業利益率の改善を重視しております。

① グローバル生産及び供給体制の強化

年々市場が拡大していく中国市場に対しては、新規顧客の獲得、特に中国のローカルメーカーの獲得を目指し、営業体制の強化及び現地のニーズを製品へ反映すべく現地設計体制の強化を図ってまいります。また、既に現地調達部品及び現地原材料での製品化を行うため、中国にR&Dセンターの設置、購買人員の強化を行っており、平成25年には広東省中山市に新工場を稼働させ、売上の増加に対応していく計画となっております。

中国市場同様、今後拡大が見込まれるASEAN市場に対しては、今期、生産能力増強のため、タイに新工場を建設し、稼働させております。また、タイの洪水による影響は、得意先の生産停止により一時的に売上げが下がっておりますが、幸い当社工場への直接被害は避けることができました。有信製造(中山)有限公司及びU-SHIN (THAILAND) CO., LTD. は、当社グループにおいてコスト競争力を発揮する工場として、さらなる供給体制の強化を図ってまいります。

依然大きな市場である北米、今後市場が拡大して行く中南米市場に対しては、引き続き営業活動を強化し、GM、フォード、クライスラー、フォルクスワーゲン及びフィアットからの受注獲得を目指してまいります。また、生産供給体制の強化として、平成25年にメキシコに新工場を稼働させる計画となっております。

欧州市場に対しては、営業体制を強化し、既存顧客であるBMW、フォルクスワーゲン及びアウディへの拡販を図ってまいります。また、新規顧客としてフィアット、ルノーなどからの受注獲得を目指してまいります。

日本市場に対しては、引き続き拡販活動を行ってまいります。また、平成24年には、広島新工場を建設し、稼働させ国内の生産拠点及び生産技術、QA、開発部隊の集約を行い、当社グループにおけるマザー工場として生産・開発体制の強化及び合理化を図ってまいります。

その他の市場として、今期、韓国の現代自動車から次期車種の受注を獲得することができました。引き続き新規車種への拡販を進めてまいります。

② グローバル人材の育成及び補強

当社において、グローバル人材不足が大きな課題となっており、今期は社長公募を行い、グローバルで活躍できる多くの優秀な人材を獲得することができました。今後も常に優秀な人材の獲得及び人材育成に努めてまいります。

③ 次世代製品の開発

生産及び市場のグローバル化に伴い、生産される自動車に関しても、富裕層向け自動車（ワールドワイド仕様）、大衆向け自動車（ローコスト仕様）に二極化されると思われます。当社グループの製品群もこういった仕様の二極化に対応できるように、スマートエントリーシステム製品、電動ステアリングロック及びオートヒーターコントロールの開発、改良を進めワールドワイド仕様に対応すると同時に、既存製品のさらなる小型軽量化、低コスト化に努めてまいります。今後も、顧客ニーズに合致した製品の開発に注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,702	35,404
受取手形及び売掛金	16,554	16,143
有価証券	—	4,000
商品及び製品	2,978	2,955
仕掛品	1,151	1,165
原材料及び貯蔵品	3,174	3,653
繰延税金資産	513	554
その他	1,068	901
貸倒引当金	△342	△289
流動資産合計	44,801	64,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,904	9,210
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,882	△5,196
建物及び構築物(純額)	4,022	4,014
機械装置及び運搬具	17,528	16,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,509	△12,616
機械装置及び運搬具(純額)	5,018	4,226
工具、器具及び備品	17,622	16,722
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,128	△14,472
工具、器具及び備品(純額)	1,493	2,250
土地	3,606	7,724
建設仮勘定	855	714
有形固定資産合計	14,997	18,929
無形固定資産		
ソフトウェア	184	156
その他	83	152
無形固定資産合計	268	308
投資その他の資産		
投資有価証券	5,464	5,941
長期貸付金	259	257
長期前払費用	198	155
繰延税金資産	290	403
その他	1,756	1,447
貸倒引当金	△251	△250
投資その他の資産合計	7,718	7,956
固定資産合計	22,984	27,194
繰延資産		
社債発行費	15	7
繰延資産合計	15	7
資産合計	67,801	91,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,638	5,214
短期借入金	4,200	4,800
1年内償還予定の社債	200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	4,811	4,872
リース債務	27	24
未払金	6,393	6,011
未払費用	1,068	1,218
未払法人税等	1,268	673
製品補償引当金	581	301
賞与引当金	83	86
役員賞与引当金	25	31
デリバティブ債務	24	—
繰延税金負債	1	1
資産除去債務	—	0
その他	38	38
流動負債合計	24,363	24,474
固定負債		
社債	1,400	200
長期借入金	8,266	32,657
リース債務	791	684
退職給付引当金	1,137	1,238
役員退職慰労引当金	137	111
資産除去債務	—	56
繰延税金負債	92	95
固定負債合計	11,824	35,044
負債合計	36,188	59,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	9,721	11,118
自己株式	△831	△831
株主資本合計	33,028	34,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	195
為替換算調整勘定	△1,758	△2,476
その他の包括利益累計額合計	△1,445	△2,281
少数株主持分	29	27
純資産合計	31,613	32,171
負債純資産合計	67,801	91,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	62,447	58,410
売上原価	51,199	48,774
売上総利益	11,247	9,636
販売費及び一般管理費	5,440	5,818
営業利益	5,807	3,817
営業外収益		
受取利息	38	53
受取配当金	110	134
為替差益	92	—
デリバティブ評価益	—	24
助成金収入	—	58
その他	182	145
営業外収益合計	424	415
営業外費用		
支払利息	321	562
為替差損	—	268
コミットメントライン手数料	185	267
デリバティブ評価損	3	—
その他	83	108
営業外費用合計	593	1,207
経常利益	5,637	3,025
特別利益		
固定資産売却益	1	12
投資有価証券売却益	28	5
償却債権取立益	8	—
貸倒引当金戻入額	—	53
受取保険金	—	503
受取損害賠償金	—	362
その他	3	0
特別利益合計	40	937
特別損失		
固定資産除売却損	100	69
減損損失	213	415
投資有価証券評価損	119	57
製品補償引当金繰入額	540	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
災害による損失	—	155
その他	2	0
特別損失合計	975	857
税金等調整前当期純利益	4,702	3,105
法人税、住民税及び事業税	1,563	1,430
過年度法人税等	—	109
法人税等調整額	217	△74
法人税等合計	1,781	1,466
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,638
少数株主損失(△)	△0	△2
当期純利益	2,921	1,641

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△118
為替換算調整勘定	—	△718
その他の包括利益合計	—	※2 △836
包括利益	—	※1 802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	805
少数株主に係る包括利益	—	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,016	12,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,016	12,016
資本剰余金		
前期末残高	12,122	12,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,122	12,122
利益剰余金		
前期末残高	7,049	9,721
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△244
当期純利益	2,921	1,641
当期変動額合計	2,671	1,397
当期末残高	9,721	11,118
自己株式		
前期末残高	△31	△831
当期変動額		
自己株式の取得	△800	△0
当期変動額合計	△800	△0
当期末残高	△831	△831
株主資本合計		
前期末残高	31,157	33,028
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△244
当期純利益	2,921	1,641
自己株式の取得	△800	△0
当期変動額合計	1,871	1,396
当期末残高	33,028	34,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	443	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	△118
当期変動額合計	△130	△118
当期末残高	313	195
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,267	△1,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491	△718
当期変動額合計	△491	△718
当期末残高	△1,758	△2,476
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△823	△1,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△621	△836
当期変動額合計	△621	△836
当期末残高	△1,445	△2,281
少数株主持分		
前期末残高	28	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	29	27
純資産合計		
前期末残高	30,362	31,613
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△244
当期純利益	2,921	1,641
自己株式の取得	△800	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△620	△838
当期変動額合計	1,250	558
当期末残高	31,613	32,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,702	3,105
減価償却費	2,712	2,327
長期前払費用償却額	159	7
減損損失	213	415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	6
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△280	△254
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51	101
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△25
受取利息及び受取配当金	△148	△187
支払利息	321	562
デリバティブ評価損益 (△は益)	3	△24
為替差損益 (△は益)	65	194
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	119	57
固定資産除売却損益 (△は益)	98	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,039	258
未収入金の増減額 (△は増加)	13	△35
たな卸資産の増減額 (△は増加)	461	△666
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,015	△254
未払金の増減額 (△は減少)	421	△256
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51	△103
未払費用の増減額 (△は減少)	79	181
その他	81	190
小計	8,039	5,604
利息及び配当金の受取額	144	192
利息の支払額	△302	△568
法人税等の支払額	△305	△2,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,576	3,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,759	△7,132
無形固定資産の取得による支出	△76	△116
有形固定資産の売却による収入	225	13
投資有価証券の取得による支出	△2,331	△792
投資有価証券の売却による収入	994	82
関係会社株式の取得による支出	△7	△16
貸付けによる支出	△162	△24
貸付金の回収による収入	35	16
長期前払費用の支払による支出	△26	△21
保険積立金の解約による収入	90	149
保険積立金の積立による支出	△41	△26
その他	32	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,028	△7,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,304	600
長期借入れによる収入	4,300	27,000
長期借入金の返済による支出	△1,915	△2,549
社債の償還による支出	△370	△200
セール・アンド・リースバックによる収入	821	—
リースバックに伴う差入保証金の支出	△739	—
自己株式の取得による支出	△800	△0
配当金の支払額	△250	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,258	24,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△201	△281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88	19,702
現金及び現金同等物の期首残高	19,613	19,702
現金及び現金同等物の期末残高	19,702	39,404

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 (株)三和製作所 東京測定器材(株) (株)ユーシン・ショウワ (株)ユーシントランSPORT 大和精工(株) (株)コクユ YUHSIN U. S. A. LTD. 有信製造(中山)有限公司 ORTECH MALAYSIA SDN. BHD. U-SHIN(THAILAND) CO., LTD. U-SHIN EUROPE LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有信製造(蘇州)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(7社)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみてもいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(7社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお主な持分法非適用会社は有信製造(蘇州)有限公司であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(8社)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみてもいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(8社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお主な持分法非適用会社は有信製造(蘇州)有限公司であります。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>① U-SHIN EUROPE LTD. の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>② 有信製造(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年12月1日から平成22年11月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 有信製造(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成22年12月1日から平成23年11月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び工具・器具及び備品（金型）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 ファイナンス・リース取引に係るリース資産 在外連結子会社において、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>① 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 製品補償引当金 製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 製品補償引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	—	のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生連結会計年度に一括償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動に対して僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生連結会計年度に一括償却しております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動に対して僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	—

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は3百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は47百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」(当連結会計年度△1百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は39百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 2,299百万円

少数株主に係る包括利益 △0百万円

計 2,299百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △130百万円

為替換算調整勘定 △491百万円

計 △621百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,311	15,241	2,894	62,447	—	62,447
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	19	3	264	(264)	—
計	44,552	15,261	2,898	62,711	(264)	62,447
営業費用	40,654	13,641	2,680	56,976	(335)	56,640
営業利益	3,898	1,620	217	5,735	71	5,807
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	33,238	13,439	3,805	50,483	17,318	67,801
減価償却費	2,481	101	125	2,708	163	2,871
減損損失	213	—	—	213	—	213
資本的支出	1,659	70	102	1,832	30	1,863

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 自動車部門：キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー等

(2) 産業機械部門：農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等

(3) 住宅機器部門：住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠(電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー)等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,926百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,578	6,371	4,497	62,447	—	62,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,174	4,777	9	7,961	(7,961)	—
計	54,753	11,148	4,507	70,409	(7,961)	62,447
営業費用	49,870	10,743	4,282	64,896	(8,256)	56,640
営業利益	4,882	405	224	5,512	294	5,807
II 資産	35,672	10,978	4,991	51,642	16,159	67,801

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。
 アジア・・・中国、タイ、マレーシア
 その他・・・ハンガリー、米国
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,926百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I 海外売上高(百万円)	367	3,720	7,160	11,249
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	62,447
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.6	6.0	11.5	18.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主要な内訳は以下のとおりであります。
 北米・・・米国
 ヨーロッパ・・・ハンガリー
 アジア・・・中国、タイ、マレーシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、取り扱う製品により国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「自動車部門」、「産業機械部門」及び「住宅機器部門」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品
自動車部門	キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー等
産業機械部門	農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
住宅機器部門	住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠（電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー）等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

(単位：百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	44,311	15,241	2,894	62,447	-	62,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240	19	3	264	(264)	-
計	44,552	15,261	2,898	62,711	(264)	62,447
セグメント利益	3,898	1,620	217	5,735	71	5,807
その他の項目						
減価償却費	2,481	101	125	2,708	163	2,871

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	38,129	17,589	2,691	58,410	-	58,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	47	11	263	△263	-
計	38,332	17,637	2,703	58,673	△263	58,410
セグメント利益	1,863	1,729	170	3,763	54	3,817
その他の項目						
減価償却費	2,103	111	106	2,321	13	2,335

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	67	35
全社費用※	4	18
合計	71	54

※全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
48,308	379	6,441	3,180	100	58,410

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
12,843	-	1,354	4,731	18,929

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	13,291	自動車

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	415	-	-	-	415

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日		当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	
1株当たり純資産額	1,032円33銭	1株当たり純資産額	1,050円67銭
1株当たり当期純利益金額	94円92銭	1株当たり当期純利益金額	53円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
当期純利益 (百万円)	2,921	1,641
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,921	1,641
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,779	30,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,462	29,977
受取手形	1,133	1,227
売掛金	12,201	12,313
有価証券	—	4,000
商品及び製品	2,054	2,065
仕掛品	454	411
原材料及び貯蔵品	1,115	1,321
前払費用	246	133
短期貸付金	4	2
関係会社短期貸付金	1,381	880
未収入金	1,548	1,158
繰延税金資産	374	387
その他	57	42
貸倒引当金	△537	△449
流動資産合計	33,497	53,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,175	5,192
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,147	△3,382
建物(純額)	2,027	1,810
構築物	184	185
減価償却累計額及び減損損失累計額	△148	△154
構築物(純額)	36	31
機械及び装置	8,173	7,981
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,364	△6,456
機械及び装置(純額)	1,808	1,525
車両運搬具	107	102
減価償却累計額及び減損損失累計額	△96	△91
車両運搬具(純額)	11	10
工具、器具及び備品	11,400	10,288
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,883	△9,529
工具、器具及び備品(純額)	516	759
土地	3,013	7,167
建設仮勘定	291	357
有形固定資産合計	7,705	11,662
無形固定資産		
借地権	46	46
電話加入権	11	11
ソフトウェア	93	95
その他	3	73
無形固定資産合計	155	227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,151	5,630
関係会社株式	7,108	8,537
出資金	20	24
関係会社出資金	4,261	4,261
長期貸付金	203	201
関係会社長期貸付金	3,344	2,920
長期前払費用	147	108
差入保証金	7	7
団体保険積立金	633	506
繰延税金資産	202	318
その他	308	203
貸倒引当金	△205	△204
投資損失引当金	△413	△413
投資その他の資産合計	20,772	22,104
固定資産合計	28,632	33,994
繰延資産		
社債発行費	15	7
繰延資産合計	15	7
資産合計	62,145	87,474
負債の部		
流動負債		
支払手形	477	410
買掛金	2,911	2,783
短期借入金	4,200	4,800
関係会社短期借入金	4,600	5,000
1年内償還予定の社債	200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	4,777	4,865
未払金	5,858	5,740
未払費用	724	843
未払法人税等	1,099	532
前受金	5	0
預り金	19	28
製品補償引当金	173	231
賞与引当金	65	69
役員賞与引当金	23	29
デリバティブ債務	24	—
資産除去債務	—	0
その他	4	3
流動負債合計	25,163	26,539
固定負債		
社債	1,400	200
長期借入金	8,250	32,647
退職給付引当金	1,010	1,115
役員退職慰労引当金	100	80
資産除去債務	—	20
固定負債合計	10,761	34,063
負債合計	35,924	60,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金		
資本準備金	12,122	12,122
資本剰余金合計	12,122	12,122
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	35	32
繰越利益剰余金	2,567	3,336
利益剰余金合計	2,603	3,369
自己株式	△831	△831
株主資本合計	25,910	26,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309	194
評価・換算差額等合計	309	194
純資産合計	26,220	26,871
負債純資産合計	62,145	87,474

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高		
製品売上高	35,483	30,146
商品売上高	13,985	16,107
売上高合計	49,468	46,253
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	630	476
当期製品製造原価	30,274	26,132
合計	30,905	26,608
製品期末たな卸高	476	488
製品売上原価	30,428	26,120
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,364	1,578
当期商品仕入高	11,702	13,344
合計	13,066	14,922
商品期末たな卸高	1,578	1,576
商品売上原価	11,488	13,346
売上原価合計	41,917	39,466
売上総利益	7,550	6,787
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	881	945
給与賞与手当	1,384	1,528
福利厚生費	221	244
役員賞与引当金繰入額	23	29
退職給付費用	77	82
諸手数料	212	312
減価償却費	83	76
不動産賃借料	192	179
貸倒引当金繰入額	12	—
その他	845	967
販売費及び一般管理費合計	3,934	4,368
営業利益	3,616	2,418
営業外収益		
受取利息	122	100
受取配当金	691	262
不動産賃貸料	105	104
デリバティブ評価益	—	24
その他	89	107
営業外収益合計	1,009	599

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業外費用		
支払利息	341	603
社債利息	23	21
社債発行費償却	7	7
コミットメントライン手数料	185	267
デリバティブ評価損	3	—
為替差損	44	190
その他	66	92
営業外費用合計	674	1,183
経常利益	3,952	1,834
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	28	1
貸倒引当金戻入額	—	88
受取保険金	—	503
受取損害賠償金	—	362
特別利益合計	28	958
特別損失		
投資有価証券評価損	119	45
子会社株式評価損	821	199
減損損失	—	389
固定資産除売却損	83	36
製品補償引当金繰入額	112	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
災害による損失	—	131
特別損失合計	1,136	933
税引前当期純利益	2,843	1,859
法人税、住民税及び事業税	912	788
過年度法人税等	—	113
法人税等調整額	204	△52
法人税等合計	1,117	849
当期純利益	1,725	1,010

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,016	12,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,016	12,016
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,122	12,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,122	12,122
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△400	—
当期変動額合計	△400	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	2,800	—
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	△2,800	—
当期変動額合計	△2,800	—
当期末残高	—	—
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	39	35
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	35	32
別途積立金		
前期末残高	1,022	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,022	—
当期変動額合計	△1,022	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,134	2,567
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△244
利益準備金の取崩	400	—
研究開発積立金の取崩	2,800	—
買換資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の取崩	1,022	—
当期純利益	1,725	1,010
当期変動額合計	5,702	768
当期末残高	2,567	3,336
自己株式		
前期末残高	△31	△831
当期変動額		
自己株式の取得	△800	△0
当期変動額合計	△800	△0
当期末残高	△831	△831
株主資本合計		
前期末残高	25,235	25,910
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△244
当期純利益	1,725	1,010
自己株式の取得	△800	△0
当期変動額合計	675	765
当期末残高	25,910	26,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	429	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	△114
当期変動額合計	△119	△114
当期末残高	309	194
純資産合計		
前期末残高	25,664	26,220
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△244
当期純利益	1,725	1,010
自己株式の取得	△800	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	△114
当期変動額合計	556	650
当期末残高	26,220	26,871

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。